

教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築

令和元年度補正予算：2.4億円

<概要>

- ICT・デジタル技術(5G)を通じて、未来を担う創造的な人材育成と、地方創生に資する教育環境の充実を図るために、地域の教育現場において、地方自治体等が自らの建物・敷地内で柔軟に構築できるローカル5Gの活用モデルの構築を行う。
- 具体的には、ローカル5G基地局を設置することで教育現場における5G利用環境を構築し、5Gの特長（超高速等）を活かした活用モデルの構築（実証）を行う。教育分野でのユースケースを開拓し、ガイドブックを作成。

(参考：ローカル5G)

ローカル5Gは、自治体等が自らの敷地・建物内に5Gの通信網を自前で構築することを可能とするもの。これにより、商用基地局がない場所でも需要に応じた利用が可能となり、あわせて機能のカスタマイズ化も可能。

<事業内容>

5Gの特長(超高速等)を活かした教育(例)

○個別最適教育に資する環境での実証

- 社会や理科等における体験学習の充実(切れ目ない超高速・大容量通信)
- 臨場感ある通信によるリアルな体験

実証事業

ユースケースと効果をガイドブック化

人材スキル向上

都市と地方の教育格差の是正

IT・デジタル技術実装



(参考)

- 本実証は、(株)内田洋行、富士通(株)、つくば市立みどりの学園義務教育学校から構成される協議会で実施。